

御宿町の財務報告書（概要版）

令和5年度決算 ～財務書類からみる財政状況～（一般会計）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表

令和6年
3月31日現在

（単位：千円）

科目	一般会計	
		一人当たり
固定資産	23,211,681	3,339
有形固定資産	21,054,643	3,029
事業用資産	11,199,412	1,611
うち土地	6,912,497	994
インフラ資産	9,783,769	1,408
物品	71,462	10
無形固定資産	36,766	5
投資その他の資産	2,120,272	305
流動資産	918,400	132
現金預金	341,711	49
その他	576,689	83
資産合計	24,130,081	3,471
固定負債	3,315,236	477
地方債	2,486,382	358
退職手当引当金	822,770	118
その他	6,085	1
流動負債	404,049	58
1年以内償還予定地方債	348,742	50
賞与等引当金	55,307	8
その他		
負債合計	3,719,285	535
純資産合計	20,410,796	2,936
負債及び純資産合計	24,130,081	3,471
（参考）		
有形固定資産減価償却累計額	21,004,659	3,022

貸借対照表とは

基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を示すものです。年度末における資産と負債のバランスを把握することができます。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現役世代及び国県の負担を表しています。

資産合計は241億3,008万1千円、負債合計は37億1,928万5千円です。住民一人当たりでは、資産合計は347万1千円、負債合計は53万5千円です。

償却資産が取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は59.8%となっています。

資金収支計算書

令和5年4月1日～
令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	一般会計	
		一人当たり
業務支出	3,143,024	452
業務費用支出	1,699,976	245
移転費用支出	1,443,048	208
業務収入	3,803,662	547
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	660,638	95
投資活動支出	493,287	71
投資活動収入	49,405	7
投資活動収支	△ 443,881	△ 64
財務活動支出	335,822	48
財務活動収入	96,917	14
財務活動収支	△ 238,905	△ 34
本年度資金収支額	△ 22,149	△ 3
前年度末資金残高	363,861	52
本年度末資金残高	341,712	49

資金収支計算書とは

業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに、1年間の資金収支の状況を表します。

令和5年度末の資金残高は3億4,171万2千円となっています。

地方債（貸借対照表の地方債の額）を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合の年数は4.3年となっています。

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっています。

財務書類を作成する目的は、財政の透明性を高め説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記、現金主義会計では把握できない情報（資産や負債、減価償却費など）を見える化するためです。御宿町では、総務省から示された新基準【統一的な基準】に基づく財務書類を平成28年度分から作成しています。

行政コスト計算書

令和5年4月1日～
令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	一般会計	
		一人当たり
経常費用	3,792,541	546
業務費用	2,349,493	338
人件費	764,184	110
物件費等	1,570,990	226
物件費	855,803	123
維持補修費	65,671	9
減価償却費	649,517	93
その他		
その他の業務費用	14,319	2
移転費用	1,443,048	208
経常収益	202,682	29
純経常行政コスト	3,589,859	516
臨時損失		
臨時利益		
純行政コスト	3,589,859	516

行政コスト計算書とは

1年間の経常費用と、それが使用料及び手数料などの財源によってどのように賄われたかを表します。人件費や物件費など経常費用から、経常収益を引いた純経常行政コストが、町の提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われたこととなります。

経常収益の経常費用に対する割合は、受益者の負担の程度を表すもので、5.3%となっています。

純資産変動計算書

令和5年4月1日～
令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	一般会計	
		一人当たり
前年度末純資産残高	20,399,676	2,935
純行政コスト（△）	△ 3,589,859	△ 516
財源	3,600,979	518
本年度差額	11,120	2
固定資産等の変動		
資産評価差額		
その他		
本年度純資産変動額	11,120	2
本年度末純資産残高	20,410,796	2,936

純資産変動計算書とは

純資産が1年間でどのように増減したかを表します。R4年度末純資産残高と比べR5年度末純資産残高は1,112万円増加しています。

一人当たりの金額は、令和6年3月末時点での住民基本台帳人口6,951人で算出しています。